

韓国

マクロ経済動向と展望

5月に公表された今年第1四半期の実質経済成長率は、季節調整値で前期比0.4%で、景気の下降をはっきりと示した。これを需要項目別に見ると最終消費支出は前期比

1.3%と大きくマイナスとなっている。固定資本形成は前期比1.9%とプラスの伸びを保っているが、前年第4四半期の同6.5%からは大きく低下した。

他の経済指標も景気の下降を物語っている。製造業生産指数は2月の対前年同期比10.1%から、3月は同4.6%、4月は同1.6%と急速に悪化し、5月は同2.2%とマイナスとなった。昨年は3.0%前後で安定していた失業率も、4月は3.2%、5月は3.4%と悪化傾向を示している。

このような現状を踏まえ政府部内でも、今年は当初目標としていた5%台の成長の実現は困難で4%台に留まるという見方が強くなってきている。

また政府系シンクタンクである韓国労働研究院は今年の年間成長率が4.1%に低下した場合、年間の失業率は年間平均3.3%に高まるとの予測を発表している。韓国では失業率が比較的低い現在においても、新卒者の就職は困難となっており、今後景気の低迷がこれに拍車をかけることが予想される。

鉄道ストと盧武鉉政権の労働政策

鉄道の民営化に反対する全国鉄道労働組合は、6月28日から4日間のストライキを行った。これによって首都圏の通勤列車、長距離旅客列車などは多くが運休し、大きな混乱が生じた。また貨物列車の運行率はスト3日目の30日で

12%に留まり、5月の貨物トラック労組等のストに続いて再び韓国の物流機能は麻痺状態に陥った。

この事態に対し政府は「鉄道民営化は労使の協議事項に該当せず、ストは違法」という原則的立場を貫き、労組側と対決した。スト終了後も、最終的に政府の職場復帰命令に従わなかった8,000人余の組合員に対して、懲戒解雇も含む強い処分を予定している。特に、座り込みの現場で警察に連行された後、職場復帰の覚書を出して釈放され、その後再びストに加わった966人に対しては刑事告発の準備が進められている。また労働組合に対して、民事上の損害賠償請求を行う予定である。

このような措置がとられた場合、特にストへの参加率が高かった運転職では、解雇による人員の不足が生ずることも予想されており、今回のストライキが長期にわたって韓国の交通、物流にマイナスの影響をもたらすことも懸念されている。

労働問題専門の弁護士という経歴から盧武鉉大統領は就任当初、労働組合に対して融和的な政策を採るとの見方が一般的であった。また実際、国営電力会社の民営化問題などで、組合寄りの姿勢が見られた時期もあった。しかし盧政権は今回の鉄道ストを通じ、「法と原則」を重視するとの立場を鮮明にしたといえる。ナショナルセンターの一つである全国民主労働組合総連盟（民主労総）は、こうした政策に対し「過去の政権の強硬な労働政策への後退」と非難しており、週休二日制の導入などの多くの懸案を抱える労働問題は、今後再び韓国経済の不安定要因となる可能性が高い。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年4-6月	7-9月	10-12月	03年1-3月	3月	4月	5月
国内総生産（%）	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	1.3	1.0	2.0	0.4	-	-	-
最終消費支出（%）	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	1.3	0.5	0.7	1.3	-	-	-
固定資本形成（%）	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	1.1	2.5	6.5	1.9	-	-	-
製造業生産指数（%）	6.6	25.0	17.1	0.9	7.3	7.5	5.3	9.4	5.7	4.6	1.6	2.2
失業率（%）	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.2	3.4
貿易収支（百万USドル）	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	4,396	2,988	3,865	1,226	63	1,248	-
輸出（百万USドル）	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	40,252	41,255	45,308	43,078	15,402	15,898	14,794
輸入（百万USドル）	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	37,192	38,884	42,262	44,254	15,934	14,832	13,527
為替レート（ウォン/USドル）	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,270	1,197	1,221	1,201	1,232	1,233	1,200
生産者物価（%）	12.2	2.1	2.0	1.9	1.6	1.2	1.6	3.9	5.3	5.8	3.9	2.8
消費者物価（%）	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	2.7	2.5	3.3	4.1	4.5	3.7	3.2
株価指数（1980.1.4=100）	406	807	734	573	757	840	723	674	591	551	586	614

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他